

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
- (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備える為、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金 - 翌年度の夏季賞与支給見込額の6分の4を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金、並びに一般社団法人埼玉県社会福祉事業共助会退職共済金によっている。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 事務局拠点(社会福祉事業)

- 「法人運営事業」
- 「地域福祉活動推進事業」
- 「在宅福祉活動推進事業」
- 「ボランティアセンター事業」
- 「福祉サービス利用援助事業」
- 「生活福祉資金貸付事業」
- 「市社協福祉資金貸付事業」
- 「生活困窮者自立支援事業」
- 「重層的支援体制整備事業」
- 「成年後見制度利用促進事業」
- 「介護保険事業」
- 「障害福祉サービス事業」

イ ありの実館拠点(社会福祉事業)

- 「ありの実館運営事業」

ウ 東ありの実館拠点(社会福祉事業)

- 「東ありの実館運営事業」

エ 自動販売機設置事業拠点(収益事業)

- 「自動販売機設置事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輜運搬具	6,186,424	5,528,291	658,133
器具及び備品	9,339,380	7,155,836	2,183,544
合 計	15,525,804	12,684,127	2,841,677

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	20,839,854	0	20,839,854
立替金	110,648	0	110,648
前払金	216,824	0	216,824

合 計	21,167,326	0	21,167,326
-----	------------	---	------------

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし